

函館市環境白書 第2編

個別計画の進捗状況等

2021（令和3）年度版

【目次】

1	地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗状況	1
(1)	温室効果ガスの削減目標	1
(2)	温室効果ガスの排出状況（速報値）	1
(3)	二酸化炭素の排出状況	2
(4)	温室効果ガス削減に向けた施策（アクションプラン）	3
2	環境配慮率先行動計画（Ⅳ）の進捗状況	9
(1)	行動目標および目標値	9
(2)	2020(令和2)年度実施状況	10
(3)	温室効果ガスの排出状況	13
3	公共事業環境配慮指針（Ⅳ）に基づく実施状況	14
(1)	行動目標	14
(2)	公共事業実施における環境配慮の状況(2020(令和2)年度実績)	14

1 地球温暖化対策実行計画（区域施策編）の進捗状況

環境基本計画で示した環境分野のうち地球温暖化対策に係る個別計画として、「地球温暖化対策推進法」に基づき、2011(平成23)年3月に「函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、地域特性に応じた地球温暖化対策を総合的・効果的に推進しています。

(1) 温室効果ガスの削減目標

本市では、「函館市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、削減目標を定めて地域における温室効果ガス削減のための取り組みを進めています。

この削減目標は、国が新たな地球温暖化対策に係る基本方針を打ち出した場合、見直しを検討することを留保したうえで設定していましたが、国では、2015(平成27)年のCOP21において、日本の約束草案として「2030年度に2013年度比26%削減」を表明したことから、2016(平成28)年度に本市の削減目標見直しについて、函館市地球温暖化対策地域推進協議会の中に「実行計画評価検討部会」を設置し検討した結果、温室効果ガス排出量の将来推計において、中期目標を達成できる可能性が高いと判断されたことから、削減目標を変更しないこととしました。

(2) 温室効果ガスの排出状況（速報値）

本計画における算定可能な最新の排出量データである2018(平成30)年度の温室効果ガスの排出状況（速報値）を以下に示します。

なお、「都道府県別エネルギー消費統計（資源エネルギー庁）」の値が確定値ではなく暫定値として公表されていることから、本データは速報値として算定しています。

2018(平成30)年度の温室効果ガスの総排出量は2,533,737t-CO₂/年となっており、基準年(1990(平成2)年度)に比べて393,838t-CO₂/年、率にして13.5%減少しています。(表3-6)

また、構成比では二酸化炭素が94.2%を占めています。

なお、代替フロンの一つであるハイドロフルオロカーボンが基準年比で大幅に増加しておりますが、全国的にオゾン層破壊効果が高いクロロフルオロカーボンやハイドロクロロフルオロカーボンから代替フロンへの転換が進み、使用が大幅に増加したことが要因となっています。

表3-6 函館市における温室効果ガスの排出量

区 分		基準年 の排出量 (t-CO ₂ /年)	2018(平成30)年度		
			排出量 (t-CO ₂ /年)	構成比 (%)	基準年比 (%)
二酸化炭素	CO ₂	2,869,906	2,387,848	94.2	-16.8
メタン	CH ₄	13,052	14,614	0.6	+12.0
一酸化二窒素	N ₂ O	18,817	7,499	0.3	-60.1
ハイドロフルオロカーボン	HFC	7,908	122,908	4.9	+1,454.2
パーフルオロカーボン	PFC	123	21	<0.1	-82.9
六フッ化硫黄	SF ₆	17,769	847	<0.1	-95.2
計		2,927,575	2,533,737	100.0	-13.5

※ 温室効果ガスの種類により温室効果の程度が異なるため、二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量は、二酸化炭素を基準として、温室効果の程度を表した地球温暖化係数を乗じて二酸化炭素換算している。

※ 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

市民1人当たり温室効果ガス排出量は、基準年に比べて10.2%増加しています。
(表3-7)

表3-7 市民1人当たり温室効果ガス排出量

区 分	基準年	2018(平成30)年度	
		排出量	基準年比
温室効果ガス排出量(総量;t-CO ₂ /年)	2,927,575	2,533,737	-13.5%
函館市の人口(住民基本台帳;人)	328,707	257,893	-21.5%
1人当たり排出量(t-CO ₂ /人・年)	8.91	9.82	+10.2%

※ ハイドロフルオロカーボン、パーフルオロカーボン、六フッ化硫黄の基準年は1995(平成7)年度であるが、1人当たり排出量の算定にあたっては、総量を1990(平成2)年度の人口で除して求めた。

(3) 二酸化炭素の排出状況

二酸化炭素の総排出量は2,502,685t-CO₂/年となっており、基準年に比べて367,221t-CO₂/年、率にして12.8%減少しています。(表3-8)

表3-8 二酸化炭素の排出状況

区 分	基準年 の排出量 (t-CO ₂ /年)	2018(平成30)年度	
		排出量 (t-CO ₂ /年)	基準年比 (%)
産業部門	1,314,660	659,906	-49.8
製造業	1,138,724	608,402	-46.6
建設業・鉱業	80,830	26,857	-66.8
農業・水産業	95,106	24,647	-74.1
民生家庭部門	563,959	626,720	+11.1
民生業務部門	348,163	399,376	+14.7
公共・サービス	324,180	367,112	+13.2
水道・廃棄物	23,983	32,264	+34.5
運輸部門	643,124	653,553	+1.6
自動車	490,246	485,386	-1.0
鉄道	2,795	2,182	-21.9
船舶	150,083	165,985	+10.6
一般廃棄物の焼却	0	48,293	-
計	2,869,906	2,387,848	-16.8

市民1人当たり二酸化炭素排出量は、総量では基準年に比べて6.1%増加しています。(表3-9)

表3-9 市民1人当たり二酸化炭素排出量

区 分	基準年 の排出量 (t-CO ₂ /人・年)	2018(平成30)年度	
		排出量 (t-CO ₂ /人・年)	基準年比 (%)
産業部門	4.00	2.56	-36.0
民生家庭部門	1.72	2.43	+41.3
民生業務部門	1.06	1.55	+46.2
運輸部門	1.96	2.53	+29.1
一般廃棄物の焼却	0.00	0.19	-
計	8.73	9.26	+6.1

※ 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

(4) 温室効果ガス削減に向けた施策（アクションプラン）

温室効果ガス削減に向けた施策の状況を表 3-10 に示します。

表 3-10 2021(令和3)年度地球温暖化対策アクションプラン

基本方針	施策の柱	基本施策	事業名	2020(令和2)年度実績	2021(令和3)年度予定	事業費 単位:千円 ()再掲	担 当 部
1 温暖化防止のための行動の推進							
(1)「はこだてエコライフ」の推進							
家庭における省エネルギー活動の促進							
			エコライフ普及イベントの開催	はこだてエコライフ展の開催 会場来場者延べ2,894人 91千円	継続実施 39千円	91	環境部
			冬休みエコチャレンジ事業	参加者253人 6千円	継続実施	6	環境部
			エコドライブの推進(環境パネル展の実施)	2か所開催	継続実施	—	環境部
			ノーマイカーデーの実施	中止	はこだてスマートムーブデーの実施	—	環境部
事業所における省エネルギー活動の促進							
			エコドライブの推進(環境パネル展の実施)	2か所開催	継続実施	—	環境部
省エネルギーに対する意識啓発の推進							
			「はこだてエコライフのすすめ」等の配布	「はこだてエコライフのすすめⅢ」 5,000部作成 176千円 出前講座、イベント、普及キャンペーン等で約1,700部配布 「はこだてエコライフすろく」 2,000部作成 101千円 300部配布	継続実施 約2,300部配布予定	277	環境部
			イベント会場で「エコライフゲーム」等実施	中止	継続実施(中止)	—	環境部
			出前講座「はこだてエコライフで家計費節約」、「すろくで楽しく学び、地球温暖化を防ぐエコレシジャーを目指そう!」の実施	1回実施 参加者60人 1千円	継続実施	1	環境部
(2)環境配慮行動の推進							
事業者の環境配慮行動の促進							
			環境配慮行動の推進に関する情報提供	ホームページの随時更新	ホームページ、電子メールで随時配信	—	環境部
			エコマーク商品の普及やグリーン購入の推進(環境パネル展の実施)	事業者向け省エネセミナーの開催(中止)			
			環境マネジメントシステムの導入促進	2か所開催	継続実施	—	環境部
			フロン類の適正管理・ノンフロン製品等への転換の推進	—	ホームページ、電子メールで随時配信	—	環境部
				ホームページ等による情報提供	継続実施	—	環境部
市の環境配慮行動に関する率行的取り組みの推進							
			函館市環境配慮率先行動計画の推進	率先行動評価A	行動目標達成に向けた、率先行動の確実な実施	—	全部局
			函館市グリーン購入推進ガイドラインの推進	グリーン購入率81.6%(目標85%)	継続実施	—	全部局
			函館市公共事業環境配慮指針の推進(熱帯型枠材の使用抑制)	代替型枠使用率12.5%(目標90%)	継続実施	—	関係部
			夏季・冬季の省エネルギー対策の推進	率先行動計画に基づき省エネルギー対策への取組を行う	継続実施	—	全部局
			函館エコイベント開催マニュアルの推進	開催イベント98件	継続実施	—	全部局
			条例の遵守	調査票提出イベント11件	継続実施	—	全部局
				違法駐車等防止重点地域内の巡回調査2回	継続実施 (7月・9月の2回実施)	—	市民部
			町会会館建設費補助金	改築6件 市補助金5,608千円	継続実施 改築11件 市補助金19,696千円	5,608	市民部

函館市環境白書第2編 個別計画の進捗状況等

基本方針	施策の柱	基本施策	事業名	2020(令和2)年度実績	2021(令和3)年度予定	事業費 単位:千円 ()再掲	担当部
2 エネルギーの有効利用の推進							
(1) 省エネルギーの推進							
省エネルギー型設備・機器導入の促進							
			市立函館病院の上水使用量等の削減および揚水に係る電気エネルギーの削減	蛇口を節水コマタイプへ取り替え 852箇所(上水使用量 21,049 m³削減, 電気使用量4,472kWh 削減(揚水ポンプ等))	継続実施		一 病院局
			市立函館病院ESCO事業	平成30年4月より運用開始 ESCO事業の導入計画 ・空調にかかる冷水・温水発生設備等 ・照明器具 一次エネルギー 23.87%削減 CO₂排出量 22.43%削減	継続実施		一 病院局
			市立函館病院照明設備の節電化	LED化 293 箇所	継続実施		一 病院局
			街路灯設置費補助金	町会等が設置するLED街路灯の助成 1,044 灯 市補助金 32,183 千円	継続実施 1,070 灯 市補助金 38,942 千円	32,183	市民部
			青少年研修センターの省エネ化	LED化 15 本	継続実施		一 生涯学習部
			函館市文学館の省エネ化	LED化 55 本	—		一 生涯学習部
			重要文化財旧函館区公会堂保存修理事業	—	ライトアップ照明LED化 20,000 千円		一 生涯学習部
			函館市夜景グレードアップ構想・基本計画の推進	新規施設等のLED化の検討	継続実施		一 観光部
			特別史跡五稜郭跡観光照明塔改修事業	照明塔のLED化 1基 9,295 千円	照明塔のLED化 1基 12,500 千円	9,295	観光部
			青果物地方卸売市場照明器具のLED化	—	照明器具のLED化 169 台 16,200 千円		一 農林水産部
			市営住宅の断熱化	構造の断熱化など 市営住宅大川団地1号棟 93,016 千円	継続実施 市営住宅大川団地2号棟 106,411 千円	93,016	都市建設部
			道路整備事業(道路付属物更新)	LED街路灯の設置 29 基 24,002 千円	継続実施 26 基 25,000 千円	24,002	土木部
省エネルギー型住宅等の普及促進							
			函館市住宅リフォーム補助制度	住宅の断熱改修工事等に対する補助 63 件 11,721 千円	継続実施 12,000 千円	11,721	都市建設部
エコカーの普及促進							
			市公用車への低公害車の導入	公用車の更新・新規購入時の優先的導入	継続実施		一 全部局
			低公害車フェアなどによる普及の促進	はこだて・エコフェスタでのエコカーブース設置(中止)	—		一 環境部
			電気自動車導入による地球温暖化対策啓発	総走行距離 15,395 km CO₂削減効果 2,500 kg 589 千円	継続実施	589	環境部
(2) 自然・未利用エネルギーの導入の推進							
自然エネルギーの導入・利用促進							
			公共施設等への自然エネルギーの導入	公共施設での太陽光発電(16 箇所) 公共施設での小水力発電(1 箇所)	未定		一 関係部
			新エネルギーシステム設置費補助	太陽光発電システム 19 件 定置用リチウムイオン蓄電池 34 件 家庭用燃料電池 1 件 計 39 件 4,450 千円	継続実施 太陽光発電システム 20 件 定置用リチウムイオン蓄電池 20 件 家庭用燃料電池 10 件 ガスエンジンコージェネレーションシステム 10 件 計 60 件 5,000 千円	4,450	経済部
			産業活性化資金(自然エネルギーの利用促進)	実績なし	継続実施		一 経済部
			市有地の貸与による民間事業者の太陽光発電事業	太陽光発電設備設置 5 箇所(合計発電規模2,358kW)	継続実施		一 経済部
			地域新エネルギービジョンの推進	太陽光発電事業の実施, HPによる周知, 関係団体との情報交換等	継続実施		一 経済部

基本方針	施策の柱	基本施策	事業名	2020(令和2)年度実績	2021(令和3)年度予定	事業費 単位:千円 ()再掲	担当部
			未利用エネルギーの有効利用の促進				
			終末処理場での消化ガス発電等	発電電力量 472,093kWh, 自給率 7.3%	継続実施		企業局 上下水道部
			ごみ焼却工場の廃熱の有効利用 (発電・給湯・暖房)	発電電力量 12,677,919kWh, 自給率 87.2%, 売電金額 52,463 千円, CO ₂ 削減量 7,619t 余熱利用(給湯・暖房)熱利用 12,696GJ CO ₂ 削減量 724t	継続実施		環境部
			赤川高区浄水場構内における小 水力発電設備整備	発電量 1,580,454kWh 売電量 1,508,437kWh 売電金額 56,416 千円	継続実施		企業局 上下水道部
			函館市旧イギリス領事館へのガス コージェネレーションシステム導入	—	ガスコージェネレーションシステム 設置(民間事業者との協働事業)		観光部
3 低炭素型のまちづくりの推進							
(1)コンパクトなまちづくりの推進							
市街地の拡大抑制							
			コンパクトなまちづくりの推進	周知・啓発:広報誌の活用等 各種施策の調査検討	継続実施	—	都市建設部
(2)公共交通の充実等の推進							
公共交通機関の充実							
			交通事業経営ビジョンの推進	利用促進, 建設改良等	継続実施	—	企業局交通部
利用者サービスの向上							
			公共交通の利用促進	「函館市生活交通協議会」協議内容: バス生活路線の確保方策および輸送 サービスの充実に関すること	継続実施	—	企画部
			路面電車の利用促進および軌道 改良工事等	利用促進事業:利用促進キャンペー ン, 鉄道の日記念事業(中止) 車体改良工事:2 両 121,696 千円 軌道改良工事:魚市場通～市役所前 103,778 千円 安全地帯改良工事:湯の川温泉 61,619 千円	継続実施 利用促進事業:110 千円 車体改良工事:1 両 65,425 千円 軌道改良工事:十字街～魚市場通 118,860 千円	287,093	企業局交通部
自動車使用の見直しへの誘導							
			ノーマイカーデーの実施	中止	はこだてスマートムーブデーの実施	—	環境部
			エコな移動手段の推進	ホームページ, ラジオ, 広報紙等で啓発	継続実施	—	環境部
			函館市環境配慮率先行動計画の 推進	ノーマイカーデーへの参加(中止)	はこだてスマートムーブデーへの 参加	—	全部局
交通の円滑化の推進							
			道路改築事業(社会資本整備総合 交付金)	西桔梗中央線(ほか)3 路線 延長 450m 115,820 千円	西桔梗中央線(ほか)2 路線 延長 1,090m 239,700 千円	115,820	土木部
			街路整備事業	3・4・110 中道四稜郭通(ほか)1 路線 延長 769m 256,806 千円	3・4・113 昭和団地通(ほか)2 路線 延長 118m 80,800 千円	256,806	土木部
			歩道設置	西桔梗中央線(ほか)5 路線 372,626 千円	西桔梗中央線(ほか)5 路線 320,500 千円	(372,626)	土木部
(3)緑化等の推進							
公園・緑地の整備推進							
			緑の基本計画の推進	緑のパートナー会議の開催,「緑の副 読本」の作成・配布 1,384 千円	継続実施	1,384	土木部
			函館山緑地および公園等の整備 東部4支所管内の公園等の整備	函館山緑地 14,575 千円 戸井憩いの丘公園(ほか)8 か所 12,368 千円	函館山緑地 22,000 千円 継続実施 13,087 千円	14,575 12,368	土木部 東部4支所
公共空間等の緑化推進							
			道路沿線の緑化推進	街路樹本数 259,471 本	継続実施	—	土木部
			河川改修事業	小田島川:護岸工(ほか) 182,972 千円	小田島川:護岸工(ほか) 165,000 千円	182,972	土木部
			函館駅前花いっぱい事業	函館駅前広場 15,609 千円	継続実施 15,510 千円	15,609	土木部
			桜後継樹育成調査研究事業	調査研究 448 千円	継続実施 200 千円	448	住都公社

函館市環境白書第2編 個別計画の進捗状況等

基本方針	施策の柱	基本施策	事業名	2020(令和2)年度実績	2021(令和3)年度予定	事業費 単位:千円 ()再掲	担 当 部
			保存樹木等助成	樹木117本 樹林17,280㎡ 生垣115㎡ 327千円	継続実施	327	土木部
			地域緑化アドバイザー活動推進事業	地域緑化アドバイザー登録者数20人 0千円	継続実施 13人 200千円	—	住都公社
			学校緑化活動サポート事業	応募36校 配布花苗13,160株 2,500千円	応募31校 2,800千円	2,500	住都公社
			沿道花いっぱい運動	44町会, 10団体 63,250株 26路線 7,983千円	44町会, 9団体 45,590株 26路線 8,139千円	7,983	住都公社
			花イベント	「ラ・パティオ」の開催(中止)	継続実施(中止)	—	住都公社
			花のパートナー事業	参加者46人, 公共花壇等5か所(堀川, 杉並, 梁川, 昭和, 五稜郭) 981千円	参加者43人, 公共花壇等4か所 1,531千円	981	住都公社
			花と緑のパートナーシップ募金	募金額458千円	継続実施	—	住都公社
			ポケットパーク事業	公共花壇3か所(梁川, 中島, 松陰) 152千円	継続実施 公共花壇3か所(梁川, 中島, 松陰) 846千円	152	住都公社
			森林整備の推進				
			市有林整備(植栽, 保育, その他)	森林施業 森林面積52,750ha 25,406千円	継続実施 25,751千円	25,406	農林水産部
			地域材利用促進事業	木工教室へ道南スギの木製工作キットを用意・提供 717千円	継続実施 924千円	717	農林水産部
			水源かん養林の整備	間伐等 8.36ha 18,019千円	継続実施 間伐等 8.24ha 19,052千円	18,019	企業局 上下水道部
4 循環型社会形成の推進							
(1) 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進							
廃棄物の減量化・再資源化の推進							
			資源ごみの分別収集, 処理	処理実績 スチール缶 328.06t, アルミ缶 591.45t, びん 2,281.73t, ペットボトル 1,414.05t, プラ容器 2,649.41t 家具 79点, 自転車 103点	継続実施	—	環境部
			函館市ごみ減量・再資源化優良店等認定制度	認定店舗数 231 店舗・事業所	継続実施	—	環境部
			資源回収団体への支援	回収団体数 411 団体(奨励金支給団体 403 団体) 回収量 6,729,520kg 奨励金等 34,579 千円	継続実施	34,579	環境部
			新たなおみ処理システムの検討	・事業系古紙リサイクル チェン作成・配布 ・小型家電リサイクル 回収量 79,095kg ・古着回収の実施 一時休止 ・蛍光灯の調査回収 回収量 5,032kg 962 千円	継続実施 継続実施 一時休止 継続実施 1,319 千円	962	環境部
			再生材利用の周知	工事の発注にあたり再生材の利用について記載	継続実施	—	関係部
			日乃出清掃工場焼却灰のセメント資源化	セメント資源化量 1,314.12t	継続実施	—	環境部
			日乃出清掃工場の整備	事業者の公募	事業者の選定, 整備事業着手	—	環境部
			消費者への普及啓発	食品ロス削減啓発ポスターの掲示	食品ロス削減啓発ポスター・リーフレット等の掲示・配布	—	市民部
適正な廃棄物処理の推進							
			第3次函館市一般廃棄物処理基本計画の推進	函館市廃棄物減量等推進審議会での進捗状況等の報告	函館市廃棄物減量等推進審議会での進捗状況等の報告, ホームページ等に公表	—	環境部
			合併処理浄化槽設置補助	22 基 10,830 千円	34 基 14,568 千円	10,830	環境部
循環型社会形成に向けた意識啓発							
			資源循環意識の啓発	環境部ニュースの発行, レジ袋削減およびごみのポイ捨て防止キャンペーン実施等	継続実施	—	環境部
			「ごみの分別・リサイクル」出前講座の実施	2 回開催 参加者 142 人	継続実施	—	環境部
			「ごみの減量化・再資源化」出前講座の実施	2 回実施 参加者 89 人	継続実施	—	環境部

基本方針	施策の柱	基本施策	事業名	2020(令和2)年度実績	2021(令和3)年度予定	事業費 単位:千円 ()再掲	担 当 部
			リサイクルセンターの見学 環境フェスティバルの開催 ダンボール箱を利用した生ごみ堆肥づくり講習会の開催 ダンボールコンポスト・メイト事業の実施 生ごみ水切り促進 食品ロス対策 食材使い切り料理教室の開催 プラスチックごみ対策 消費生活パネル展	見学団体なし はこだて・エコフェスタ 2020 の開催(中止) 1 回実施 参加者 29 人 5 千円 登録人数 29 人 生ごみ減量効果 366.9 kg 0 千円 生ごみ水切り袋の配布, アンケート調査(中止) ホームページでの周知啓発, コンビニ店舗内へのPOP設置 0 千円 食品ロス実態調査 252 千円 食品ロス削減推進関係部局協議 — — パンフレット作成・配布 10,000 部 216 千円 プラスチックごみ削減キャンペーン 1 回開催 86 千円 電車・バスへの啓発広報掲載 掲載期間 1 か月 308 千円 イベントの開催(中止)し学習用資料等を配布) 107 千円 海洋ごみ防止啓発看板の設置 8 か所 502 千円 消費生活に関連するパネルの展示, パンフレットの配布(中止)	継続実施 エコ・チャレンジ 2021 in 函館鳶屋書店の開催 継続実施 開催回数 1 回 5 千円 継続実施 52 千円 継続実施のほか, イベント開催 53 千円 チラシ, ポスター, 三角ポップ配布等 0 千円 — 継続実施 食品ロス削減モニター調査 募集人数 30 人 91 千円 イベント(もったいないキッチン)の開催(中止) パンフレット配布 — 継続実施 269 千円 継続実施 27 千円 — 継続実施(中止)	— 18 5 — — 252 — — 1,219 —	環境部 環境部 環境部 環境部 環境部 環境部 環境部 環境部 市民部
5 温暖化防止を担う人づくりの推進							
(1) 環境教育の推進							
学校等での環境教育の推進							
			こどもエコクラブ活動の実施	中止	継続実施 3 回開催 参加者 228 人	—	環境部
			スクール・エコニュースの実施	4 校 27 作品の応募 作品展 2 回(市ホームページにも作品を掲載) 18 千円	継続実施 19 千円	18	環境部
			小中学校における環境教育	校区内清掃等活動等 延べ実施校 小学校 82 校 中学校 32 校	継続実施	—	学校教育部
			副読本の作成	「くらしの中のごみとエコ」の作成 小学 4 年生用 2,130 部 教師用 260 部 497 千円	「くらしの中のごみとエコ」の作成 小学 4 年生用 2,000 部 教師用 250 部 488 千円	497	環境部
			冬休みエコチャレンジ事業	参加者 253 人 6 千円	継続実施	(6)	環境部
生涯学習での環境教育の推進							
			環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 10 回 参加者 398 人 はこだてエコライフ展 会場来場者延べ 2,894 人	継続実施	—	環境部
			各種イベント・講座の開催	水道週間行事の開催(小学生の図画・習字展等/中止) 上下水道施設見学会(中止)	継続実施 水道週間行事の開催 1,047 千円 小学生上下水道施設見学会 6 校 603 千円	—	企業局 管理部
			自然体験講座等の開催	公園活用講座等 3 回開催 参加者延べ 90 人 1,589 千円	継続実施 公園活用講座等 7 回開催 4,906 千円	1,589	住都公社
			ホテルの里づくり促進事業	ホテル鑑賞会実施(中止)	継続実施 231 千円	—	住都公社
			自然観察等体験活動	函館山を知ろう(ほか)2 事業 参加者延べ 140 人	継続実施	—	生涯学習部
			環境に関する体験講座	—	実施検討	—	生涯学習部
			市立函館博物館講座	夏休み自由研究講座 参加者数 21 人	継続実施	—	生涯学習部
			下水道整備・水洗化普及促進啓発等	—	函館港清掃活動	—	港湾空港部

函館市環境白書第2編 個別計画の進捗状況等

基本方針	施策の柱	基本施策	事業名	2020(令和2)年度実績	2021(令和3)年度予定	事業費 単位:千円 ()再掲	担 当 部
		(2)人材育成の推進					
		高等教育機関との連携等による人材育成					
		環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 10 回 参加者 398 人 はこだてエコライフ展 会場来場者延べ 2,894 人	継続実施	—	環境部	
		各種講座・研修会による知識習得の促進					
		環境をテーマとした講座等の開催	出前講座 10 回 参加者 398 人 はこだてエコライフ展 会場来場者延べ 2,894 人	継続実施	—	環境部	
		地球温暖化対策に関する情報収集	講習会参加ほか、56 千円	継続実施	56	環境部	
		(3)環境ネットワークの推進					
		各種団体との連携強化					
		函館市地球温暖化対策地域推進協議会の運営	・「はこだてエコライフのすすめ」普及 キャンペーンの実施 ・はこだてエコライフ展の開催 ・ノーマイカーデー事業検討部会活動	継続実施 継続実施 スマートムーブデー事業検討部会 に改組し実施	6	環境部	
		団体活動の情報提供	ホームページでの情報発信	継続実施	—	環境部	
		地球温暖化に関する情報の共有化の推進					
		環境パネル展の開催	2 か所開催	継続実施	—	環境部	
		環境部ホームページの運用	ホームページの随時更新	継続実施	—	環境部	
	環境白書の発行	電子データでの公表	継続実施	—	環境部		
事業費合計(2020(令和2)年度)						1,174,430 千円	

2 環境配慮率先行動計画(Ⅳ)の進捗状況

市が一事業者・一消費者として事務事業における環境への負荷を低減するための行動目標を設定した「函館市環境配慮率先行動計画」を2002(平成14)年2月に策定し、市の全ての施設で全ての職員が行動しています。

この率先行動計画は、「地球温暖化対策推進法」に基づく温室効果ガスの排出抑制のための実行計画(事務事業編)としても位置づけています。

なお、「函館市環境配慮率先行動計画」は、Ⅱ(第2期計画)、Ⅲ(第3期計画)と見直しを図りながら、2017(平成29)年度からは2021(令和3)年度を目標年度とする「函館市環境配慮率先行動計画(Ⅳ)」として引き続き環境保全活動に取り組んでいます。

(1) 行動目標および目標値

「函館市環境配慮率先行動計画(Ⅳ)」においては、表3-11に示す項目ごとの行動目標および目標年度である2021(令和3)年度までの数値目標を定めて、環境負荷低減のための取り組みを行っています。

表3-11 環境配慮率先行動計画(Ⅳ)における行動目標

環境目的	行 動 目 標	目標値(2021年度)
省エネルギーの推進 (エネルギー利用に伴うCO ₂ 排出量の削減)	電気使用量の削減※1	対象施設床面積1㎡当たり6%削減する※1 (対2015(平成27)年度)
	燃料使用量の削減(施設)※1	対象施設床面積1㎡当たり6%削減する※1 (対2015(平成27)年度, 原油換算値)
	燃料使用量の削減(自動車)	1台当たり6%削減する (対2015(平成27)年度)
省資源の推進	紙使用量の削減	上質紙は10%, コピー紙は15%削減する (対2015(平成27)年度)
	水使用量の削減	対象施設床面積1㎡当たり10%削減する (対2015(平成27)年度)
廃棄物の減量とリサイクルの推進	廃棄物排出量の削減	一般廃棄物の排出量を10%削減する (対2015(平成27)年度)
	廃棄物排出量における資源ごみおよび資源回収割合の増加	割合を10%とする
グリーン購入の推進	環境に配慮した製品の購入・調達の推進	物品等の購入・調達にあたってはグリーン購入に努める※2
施設整備等に係る環境配慮	省エネルギー設計の推進	省エネルギー設計を基本とし、新エネルギーの活用を努める※3
	節水・循環型水利用の推進	節水型機器や雨水利用施設の導入に努める※3
	建設工事に係る環境配慮	建設副産物発生抑制・リサイクルや熱帯木材使用量の削減に努める※3
	敷地内および周辺の自然環境の保全	庁舎の整備にあたっては緑化等による自然環境の保全に努める

※1 省エネ法に基づく「エネルギー使用量の削減目標」を兼ねる。

※2 目標等については、グリーン購入推進ガイドラインにより定める。

※3 目標等については、公共事業環境配慮指針により定める。

(2) 2020(令和2)年度実施状況

① 率先行動（表3-12）

上期、下期共に全ての評価項目の採点において5点満点中4点以上となり、半期ごとの評価も最高評価のA評価となりました。

表3-12 令和2年度率先行動評価：チェックシートによる採点（各部署の平均値）

評価項目		上期	下期
省エネルギー行動	不要照明の消灯	4.6	4.7
	OA機器電源管理	4.6	4.6
	階段利用	4.7	4.7
	エコドライブ	4.7	4.7
	ノー残業デー	4.6	4.6
	クールビズ・ウォームビズ	5.0	5.0
省資源行動	両面コピー	4.6	4.7
	紙の裏面使用	4.4	4.5
	会議資料削減	4.5	4.5
	節水	4.8	4.9
廃棄物の減量・リサイクル行動	古紙分別徹底	4.8	4.9
	資源ごみすずぎ排出	4.9	4.9
	封筒・ファイル再使用	4.8	4.8
グリーン購入	適合品の選択	4.6	4.6
	対象外時の環境配慮	4.5	4.6
	伝票への入力	4.6	4.6
評価		A	A

<率先行動評価基準>

採点基準	
5	確実に実行している (100%)
4	ほぼ実行している (80%)
3	だいたい実行している (50%)
2	あまり実行していない (50%未満)
1	実行していない
/	該当しない

評価基準	
A	該当する全ての項目が4点以上で、4.5点以上の項目が8以上ある場合
B	該当する全ての項目が4点以上の場合
C	該当する全ての項目が3点以上で、4点以上の項目が8以上ある場合
D	A, B, C, E以外の場合
E	3点未満の項目が1つでもある場合

② 省エネルギー・省資源（表3-13）

施設でのエネルギー使用量のうち、電気の基準年度（2015(平成27)年度）比の削減率は、2.6%で減少しているものの、目標値の達成にはより一層の取組が必要となっています。また、燃料は11.7%で削減が進んでおり、目標値を達成しています。

公用車の燃料使用量のうち、ガソリンの基準年度（2015(平成27)年度）比の削減率は13.2%、軽油は11.2%でともに削減が進んでおり、目標値を達成しています。

表 3-13 エネルギー・資源使用量実績

区分	行動目標	目標値※	基準年度実績 (H27 年度) A	施設床面積 (㎡) or 車両台数 B	床面積 or 台数当たり C=A/B	令和 2 年度 実績 D	施設床面積 (㎡) or 車両台数 E	床面積 or 台数当たり F=D/E	対基準年度 削減実績 1-F/C (%)
エネルギー (施設)	電 気 (kWh)	6%削減	69,161,423	872,118.52	79.30	63,333,161	819,759.12	77.26	2.6
	燃 料 (㍑) ※原油換算値	6%削減	9,522,897	872,118.52	10.92	7,902,085	819,759.12	9.64	11.7
エネルギー (自動車)	ガソリン (自動車) (㍑)	6%削減	218,999	339	646.0	187,301	334	560.8	13.2
	軽油 (自動車) (㍑)	6%削減	141,055	133	1,060.6	104,504	111	941.5	11.2
資 源	紙	上質紙使用量 (A4版換算) (枚)	10%削減	1,027,255	—	—	615,847	—	40.0
		コピー用紙使用量 (A4版換算) (枚)	15%削減	34,063,598	—	—	29,544,825	—	13.3
	水 (m³)	10%削減	1,012,166	850,581.42	1.19	704,352	796,041.87	0.88	26.1

※ エネルギー（施設），水に関しては施設床面積 1㎡当たり，エネルギー（自動車）に関しては 1 台当たり。

※ 電気については，自家発電で使用した量を含めて集計。ただし，売電分は除外。

③ 廃棄物・グリーン購入（表 3-14）

一般廃棄物排出量の基準年度（2015(平成 27)年度）比の削減率は，21.4%で目標値（10%削減）を達成していますが，一般廃棄物に対する資源ごみの割合は，5.3%で基準年度より割合が減少しています。

グリーン購入率は，81.6%となり，目標値（85%）を達成できませんでした。

表 3-14 廃棄物・グリーン購入に関する実績

区分	種別	目標値	基準年度実績 (H27 年度) a	令和 2 年度実績 b	対基準年度削減率 1-b/a (%)
廃棄物	一般廃棄物 (kg)	10%削減	6,104,056	4,800,535	21.4
	資源ごみの割合（対一廃）(%)	10%	7.3	5.3	増加率 (b-a) -2.0
グリーン 購入	01 紙類 (%)	95%		92.2	
	02 文具類 (%)	90%		83.2	
	03 オフィス家具等 (%)	85%		60.0	
	04 画像機器等 (%)	100%		95.6	
	05 電子計算機等 (%)	100%		91.8	
	06 オフィス機器等 (%)	95%		91.4	
	07 家電製品 (%)	90%		60.9	
	08 エアコンディショナー等 (%)	90%		70.0	
	09 温水器等 (%)	90%		—	
	10 照明 (%)	100%		90.5	
	11 自動車等 (%)	85%		65.9	
	12 消火器 (%)	100%		78.6	
	13 制服・作業服等 (%)	70%		61.7	
	14 インテリア・寝装寝具 (%)	50%		11.1	
	15 作業手袋 (%)	40%		5.0	
	16 その他繊維製品 (%)	40%		51.3	
	17 災害備蓄用品 (%)	85%		100	
	18 ごみ袋等 (%)	40%		1.6	
	19 印刷物（外部発注） (%)	65%		41.6	
	グリーン購入率	85%		81.6	

※ 一般廃棄物については，市が所管する全ての施設から排出した量を集計。

④ 環境に配慮したイベントの推進（表3-15）

2020(令和2)年度、市の主催、共催、後援等により開催されたイベントは98件でした。

なお、市の開催するイベントに限らず、広く環境に配慮したイベントの実施のため「函館市エコイベント開催マニュアル」に基づき、環境に配慮したイベントの開催を呼びかけています。

表3-15 イベント開催における環境配慮の状況

1 ごみの減量化のリサイクル	取組状況(%)	4 グリーン購入の推進	取組状況(%)
(1) 印刷物の枚数の精査・削減	100	(1) グリーン購入の実施	87.5
(2) ごみ分別・削減の徹底	100	(2) 印刷物は再生紙や環境にやさしいインキを使用	100
(3) 必要なものは既存のものを使用	100	(3) 地元の農産品や地場製品の積極的な活用	66.7
(4) マイバッグ等持参の呼びかけ	50.0		
(5) 使い捨て容器・包装材の使用削減	33.3		
2 省資源・省エネルギーの推進	取組状況(%)	5 環境意識啓発の推進	取組状況(%)
(1) 電気・ガス・水の節約	100	(1) 関係者等の環境配慮の理解と協力を得る	100
(2) 照明・音響の適正管理	100	(2) 環境に配慮していることを明示	57.1
(3) 室温の適正管理	100	(3) イベント後は会場周辺を清掃	85.7
3 環境に配慮した交通手段	取組状況(%)	(4) イベント開催を通じた環境教育の推進	75.0
(1) 公共交通機関等での来場の呼びかけ	90.0		
(2) エコドライブの呼びかけ	75.0		
(3) 関係者等のマイカー利用を控える	77.8		
(4) シャトルバス等の運行	66.7		

(3) 温室効果ガスの排出状況

① 対象ガスと削減目標

この計画において対象とする温室効果ガスは、市の事務・事業から主に排出される二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素の3種類で、基準年度を2015(平成27)年度として、目標年度である2021(令和3)年度までに6%削減することとしています。

② 2020(令和2)年度の温室効果ガス排出量(表3-16)

2020(令和2)年度においては、基準年度に比較して8.7%の削減となり、目標を達成していますが、省エネ等の取組により一層の削減を進めることとしています。

表3-16 函館市の事務事業に係る温室効果ガス排出量

ガスの種類	活動の区分	CO2換算排出量 (kg-CO2)		対基準年比削減実績
		基準年度(平成27年度)	令和2年度	目標値 6%削減
二酸化炭素	燃料の使用	22,244,501	18,522,727	16.7%
	他人から供給された電気の使用	31,276,099	23,864,223	23.7%
	一般廃棄物の焼却	38,332,303	41,330,570	-7.8%
	小計	91,852,903	83,717,520	8.9%
メタン	・ガス機関・ガソリン機関における燃料の消費 ・自動車の走行 ・生活排水の処理に伴う排出 ・浄化槽の使用に伴う排出 ・一般廃棄物の焼却に伴う排出	1,047,824	989,171	5.6%
一酸化二窒素	・ガス機関・ガソリン機関における燃料の消費 ・自動車の走行 ・麻酔剤(笑気ガス)の使用 ・生活排水の処理に伴う排出 ・浄化槽の使用に伴う排出 ・一般廃棄物の焼却に伴う排出	2,651,495	2,547,921	3.9%
合計		95,552,222	87,254,612	8.7%

※ 一般廃棄物の焼却に伴う温室効果ガス排出量については、地方公共団体実行計画(事務事業編)策定・実施マニュアルに基づき市の廃棄物処理施設において排出された量を集計。

3 公共事業環境配慮指針(Ⅳ)に基づく実施状況

「函館市公共事業環境配慮指針(Ⅳ)」は、2021(令和3)年度を目標年度として策定したもので、「函館市環境配慮率先行動計画(Ⅳ)」の環境保全項目のうち「施設整備等に係る環境配慮」に関するものです。

(1) 行動目標

当該指針では、市が実施する道路、施設建設などの公共事業において環境に配慮することとしており、「計画・設計」、「施工」、「供用」の段階で、表3-17に示す行動目標を設定して取り組みました。

表3-17 公共事業環境配慮指針(Ⅳ)における行動目標(計画期間：2017(平成29)～2021(令和3)年度)

行 動 目 標		目 標 値
環境配慮事項の検討		全ての事業で検討する
緑化の推進		施設設置での地上部・建築物上の緑化に努める
省エネルギー・省資源の推進		該当する全ての事業で省エネルギー・省資源化のための対策を講じた設計とする
建設副産物のリサイクル促進	コンクリート塊	再資源化率※100% ※(再使用量+再生利用量)/排出量
	建設発生木材	再資源化率※100% ※(再使用量+再生利用量+熱回収量)/排出量
	アスファルト・コンクリート塊	再資源化率※100% ※(再使用量+再生利用量)/排出量
	建設汚泥	再資源化率※100% ※(再使用量+再生利用量)/排出量
	建設混合廃棄物	排出率※3.5%以下 ※建設混合廃棄物発生量/全建設廃棄物発生量 再資源化率※60%以上 ※(再使用量+再生利用量)/排出量
	建設廃棄物全体	再資源化率※96%以上 ※(再使用量+再生利用量)/排出量
	建設発生土	有効利用率※50%以上 ※(再使用量+再生利用量)/排出量
	泥土(浚渫土)	有効利用率※100% ※(再使用量+再生利用量)/排出量
建設廃棄物の適正処理		特別管理産業廃棄物および有効利用等が行われないものは全て適正に処理する
環境配慮物品の利用促進		再生材等の利用に努める(調達基本方針該当品目等)
熱帯材型枠の使用抑制		代替型枠使用率90%以上(調達基本方針該当品目等)

※ 調達基本方針(環境物品等の調達の推進に関する基本方針)：環境省ホームページを参照のこと。

(2) 公共事業実施における環境配慮の状況(2020(令和2)年度実績)

① 環境配慮事項の検討(表3-18)

環境配慮事項については、実施された事業(172事業)において、「生活環境への配慮」、「地球環境保全への貢献」のうち、「廃棄物等」に関する項目で特に検討されています。

② 緑化の推進(表3-18別表)

緑化の推進について、該当する公共事業は、赤川高区浄水場ろ過施設建設工事の1件であり、緑化率は18.5%となっています。

③ 省エネルギー・省資源の推進（表 3-18）

「地球環境保全への貢献」のうち、「温室効果ガス」において「建築物の断熱性の向上」および「省エネルギー型機器の設置」で該当する全ての事業で検討されました。

④ 建設副産物のリサイクル促進（表 3-19）

ア コンクリート塊、建設発生木材およびアスファルト・コンクリート塊

コンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊については再資源化率 100%、建設発生木材については再資源化率 99.9%となり、目標値 100%を概ね達成できました。

イ 建設汚泥

建設汚泥については、再資源化率の目標値 100%を達成できました。

ウ 建設混合廃棄物

建設混合廃棄物については、排出率 3.2%となり、目標値 3.5%以下を達成し、再資源化率は 92.9%となり、目標値 60%以上を達成できました。

エ 建設廃棄物全体

建設廃棄物全体については、再資源化率 87.7%となり、再資源化施設がないことや再利用できる現場の要求する規格に適合しないことなどから、目標値 96%以上を達成できませんでした。

オ 建設発生土（第 1～4 種建設発生土）

建設発生土については、有効利用率 62.2%となり、目標値 50%以上を達成できました。

カ 泥土（浚渫土砂）

泥土（浚渫土砂）の発生量はありませんでした。

⑤ 建設廃棄物の適正処理（表 3-19）

産業廃棄物および特定管理産業廃棄物については、全て適正に処理されている状況です。

⑥ 環境配慮物品の利用促進（表 3-20）

特定建設資材については、アスファルト混合物は再生材の利用量が多く、再生資源利用率は 68.9%となっていますが、コンクリートは 2.4%、コンクリートおよび鉄からなる建設資材は 0.8%、木材は 0%と再生資源利用率はかなり低い結果となっています。

土砂と碎石の再生資源利用率はそれぞれ 71.6%、54.6%となっています。

再生材については、品質基準や品質を確保する必要があることから、単純に利用率を上げていくことは難しい部分もありますが、公共事業で率先利用することによる需要拡大や環境負荷軽減のために重要であるため、今後も環境配慮物品の利用促進に努める必要があります。

⑦ 熱帯材型枠の使用抑制（表 3-21）

熱帯材型枠の使用状況については、型枠総使用面積に対する代替型枠使用率が12.5%に留まり、目標値90%以上を達成することができませんでした。今後も代替型枠の利用、使用済み型枠の再利用や再資源化により、引き続き熱帯材型枠の使用抑制を図っていく必要があります。

表 3-18 公共事業実施における環境配慮の状況

(単位：件)

事業区分	事業区分ごとの件数	特定建設作業チェックシート作成	生活環境への配慮						自然環境への配慮					快適環境への配慮				地球環境保全への貢献														特徴的な配慮事項や左記以外の配慮事項等 (建築物の新築、改築、増築の場合は緑化率も記入)	
			1 大気汚染の防止	2 水質汚濁・土壌汚染の防止	3 騒音・振動発生防止	4 悪臭発生防止	5 地盤沈下の防止	6 日照障害・電波障害の防止	1 既存樹木の活用や緑化の推進	2 雨水の地下浸透工法の採用	3 改変面積の最小限化	4 多自然型工法の採用	5 生態系への配慮	1 景観資源・眺望景観の保全	2 ふれあいの場の保全	3 安全の確保	4 地域コミュニティの一体化	温室効果ガス					水利用・水循環					廃棄物等					4 熱帯材型枠の使用抑制
																		1 自然・未利用エネルギーの活用	2 建築物の断熱性の向上	3 省エネルギー型機器の設置	4 深夜電力使用機器の設置	5 地域熱供給システムの検討	1 節水型機器の設置	2 雨水利用設備の導入	3 排水再利用施設の導入	4 下水処理水の再利用施設の導入	5 水の循環利用施設の導入	6 給水施設への節水設備の設置	1 建設廃棄物の排出抑制・再資源化	2 建設発生土の発生抑制・再資源化	3 再生資源、再生資材の積極的利用		
1	11		6	4	5	3	3	4					4	2			2											9	2	3			
2	1		1		1									1														1	1	1			
3	54	45	54	50	54	45	45			45			1	1	54	46		1										53	48	53	49		
4	11		11	8	11	5	5				1	5	1	1	9	1												5	7	6	7		
5	0																												(1)				
6	2																											2					
7	6		6	6	6			1		1	1	1		5	6													6	6	2	4		
8	0																												(4)	(1)			
9	63	52	57	2	57				2				1		1		1	3										1	62	56	53	緑化率は別表	
10	24		20	10	20	10	8	3	4		2	2	3	4	1	15												18	12	16	3		
計	172	97	155	80	154	63	61	7	5	2	48	4	10	10	8	88	47	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	156	132	134	63
検討率(%)			100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	—	100	100	—	—	—	—	—	—	—	—	100	100	100	96.4	96.9

【事業区分】

- 1: 公共建築物建設
- 2: 面整備開発
- 3: 道路、電車軌道整備
- 4: 河川、港湾整備

- 5: 農業基盤整備
- 6: 廃棄物、汚水処理施設
- 7: レクリエーション施設
- 8: 埋立事業

- 9: 水道事業(上下水道)
- 10: その他の事業

※ () 内は検討できなかった事業数

(別表) 緑化率について

工事名	緑化率
赤川高区浄水場ろ過施設建設工事	18.5%

※ 緑化率＝緑地面積／敷地面積×100

表 3-19 建設副産物のリサイクル促進 建設副産物の発生状況

区分	特定建設資材廃棄物			建設廃棄物						
	コンクリート塊 (トン)	建設発生木材 (木材が廃棄物 になったもの) (トン)	アスファルト・コンクリート塊 (トン)	建設発生木材 (伐木材、除根材、木くず) (トン)	建設汚泥 (トン)	建設混合廃棄物 (トン)		金属くず (トン)	廃プラスチック (トン)	紙くず (トン)
①発生量	20,706.1	14,802.3	18,195.5	293.9	1,427.0	77.5		259.7	126.3	0.4
②現場内利用量・減量化量	43.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	0.0	0.0
③場外搬出量	20,536.9	14,801.0	18,195.5	245.9	1,427.0	72.0		259.3	44.4	0.4
④最終処分量	0.0	1.3	0.0	48.0	0.0	5.5		0.4	81.9	0.0
再資源化率 (%)	100	99.9	100	83.7	100	92.9		99.8	35.1	100
目標値	再資源化率 100%	再資源化率 100%	再資源化率 100%	—	再資源化率 100%	排出率 3.5%以下	再資源化率 60%以上	—	—	—
達成状況	○	×	○	—	○	○ (3.2%)	○	—	—	—
適正処理	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

区分	建設廃棄物				建設発生土	
	その他の分別された廃棄物 (トン)	一般廃棄物 (トン)	特別管理産業廃棄物 (トン)	建設廃棄物全体 (トン)	第1～4種建設発生土 (地山m³)	泥土 (浚渫土) (地山m³)
①発生量	189.2	2.1	17.5	2,393.5	68,083.6	0.0
②現場内利用量・減量化量	0.0	0.0	0.0	0.0	27,773.9	0.0
③場外搬出量	46.4	2.1	2.5	2,099.8	14,579.9	0.0
④最終処分量	142.8	0.0	15.0	293.7	25,729.8	0.0
再資源化率 (%)	24.5	100	14.4	87.7	62.2	0.0
目標値	—	—	—	再資源化率 96%以上	有効利用率 50%以上	有効利用率 100%
達成状況	—	—	—	×	○	—
適正処理	○	○	○	—	○	—

表 3-20 環境配慮物品の利用促進 再生材等の使用状況

区分	特定建設資材				その他の建設資材		
	コンクリート (トン)	コンクリートおよび鉄からなる建設資材 (トン)	木材 (トン)	アスファルト混合物 (トン)	土砂 (締めm³)	砕石 (m³)	その他 (トン)
①利用量	15,914.8	2,003.8	2.2	18,774.7	15,963.0	40,533.5	383.8
②現場内利用量	0.0	0.0	0.0	0.0	5,605.0	0.0	0.0
③再生材利用量	374.7	16.4	0.0	12,943.8	5,823.1	22,114.2	111.3
④新材利用量	15,540.1	1,987.3	2.2	5,830.9	4,534.9	18,419.3	272.6
再生資源利用率 (%)	2.4	0.8	0.0	68.9	71.6	54.6	29.0
目標値	再生材等の利用に努める				再生材等の利用に努める		

表 3-21 熱帯材型枠の使用抑制 型枠の使用状況

①型枠総使用面積 (m²) (②+③+④)	代替型枠使用面積 (m²)		④熱帯材型枠 使用面積 (m²)	代替型枠使用率 (%) (②+③) / ① × 100	目標達成状況 (目標値 90%以上)
	②非木質系型枠	③木質系型枠			
20,150.6	0.0	2,514.3	17,636.3	12.5	未達成

函館市環境白書第2編 個別計画の進捗状況等
2021(令和3)年度版

発行／2021(令和3)年12月
編集／函館市環境部環境総務課
〒040-0022 函館市日乃出町26-2
TEL 0138-51-0758
FAX 0138-56-4482

E-mail kankyoh-kikaku@city.hakodate.hokkaido.jp

この冊子は再生紙を使用しています。